

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	10,807,475	10,425,450	21,670,280
経常利益(千円)	144,436	103,893	313,739
四半期(当期)純利益(千円)	1,347,559	36,839	618,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,290,996	51,390	560,354
純資産額(千円)	12,346,583	11,563,589	11,564,058
総資産額(千円)	16,301,218	15,355,251	15,952,616
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	238.07	5.68	101.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.7	75.3	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,747	109,890	3,968
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	393,543	523,335	636,705
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,428	57,297	18,113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,924,426	2,318,669	2,789,412

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	230.35	14.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第109期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により深刻な影響を受けましたが、その後、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が回復に向かうなど、持ち直しの動きが見られました。しかし、長期化する円高や世界経済の減速懸念などの不安材料により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、冷間鍛造事業及び電機機器事業は、比較的震災の影響が軽微であったため堅調に推移いたしました。一方、産業機械事業では受注が停滞して売上が伸び悩み、車両関係事業では、エコカー補助金終了で厳しい市況のなか震災の影響により新車の入荷が遅れ、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、当社グループの売上高は104億2千5百万円（前年同期比3.5%減）となり、利益面では経常利益1億3百万円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益3千6百万円（前年同期比97.3%減）となりました。なお、前年同期は、負ののれん発生益14億6千8百万円を特別利益に、減損損失8千6百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

【産業機械事業】

震災の影響により設備投資の先送りや中止が発生するなか、第2四半期には徐々に受注が回復に向かい大型包装機械設備の受注もありましたが、当第2四半期連結累計期間中の受注・売上案件を確保することができず、改造工事も伸び悩みました。売上高は子会社を連結の範囲に含めたこともあり、ほぼ前年同期並みの19億4千万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

【冷間鍛造事業】

主力の電動工具部品は前年同期並みで推移し、自動車部品は客先の北米向けピックアップトラック用部品の増産に支えられ増加いたしました。また、事務機・産業機械部品も前年同期に比べて増加したことから、売上高は8億8千5百万円（前年同期比10.4%増）となりましたが、材料費の上昇などにより営業利益は7千5百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

【電機機器事業】

主力のF A関連機器は、商品の入荷遅れが早期に回復し、また自動車業界など県内製造業の需要が堅調に推移したことから前年同期の実績を上回りました。空調・冷熱機器は、省エネをテーマとした空調機器リニューアルの提案を推進し、前年同期を上回る実績となりました。これらの結果、売上高20億8千6百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益1億5百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

【車両関係事業】

震災の影響による新車の入荷遅れもあり、スバル新車販売はエコカー補助金終了に伴う駆け込み需要のあった前年同期に比べて減少いたしました。新車販売の落ち込みに伴い下取車の在庫が減少して中古車販売は低調に推移し、整備入庫台数の減少により部品・サービスも減少いたしました。輸入車販売は、店舗リニューアルの効果により増加いたしました。車両関係事業全体では売上高54億6千1百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益1千8百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

【不動産等賃貸事業】

前年同期並みの、売上高5千1百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益2千万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は153億5千5百万円となり、前連結会計年度末から5億9千7百万円減少いたしました。

この内、流動資産は76億6千1百万円となり、前連結会計年度末から7億2千8百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の減少4億7千5百万円、受取手形及び売掛金の減少5億7千1百万円、商品及び製品の増加1億5千2百万円及び仕掛品の増加1億7千9百万円です。

固定資産は76億9千4百万円となり、前連結会計年度末から1億3千1百万円増加いたしました。

負債合計は37億9千1百万円となり、前連結会計年度末から5億9千6百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少1億8千6百万円、流動負債のその他の減少3億3千9百万円です。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の115億6千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億1千8百万円であり、前第2四半期連結会計期間末から6億5百万円資金が減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少による資金の増加、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加による資金の減少等により、1億9百万円の資金が増加（前年同期は1億4千9百万円の資金が減少）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、5億2千3百万円の資金が減少（前年同期は3億9千3百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払、長期借入金の返済等により、5千7百万円の資金が減少（前年同期は8千4百万円の資金が増加）いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は20,465千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社テイエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	556	8.59
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	162	2.51
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	105	1.63
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
計	-	4,592	70.83

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,475,900	64,759	-
単元未満株式	普通株式 6,523	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,759	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	900	-	900	0.01
計		900	-	900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,146	2,355,958
受取手形及び売掛金	3,716,092	3,144,237
商品及び製品	673,798	826,136
仕掛品	659,934	839,560
原材料及び貯蔵品	32,927	32,744
その他	480,136	466,310
貸倒引当金	3,969	3,837
流動資産合計	8,390,067	7,661,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,869,908	1,914,151
土地	2,996,375	2,996,375
その他(純額)	881,112	939,707
有形固定資産合計	5,747,396	5,850,235
無形固定資産	42,260	38,907
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,764	1,250,335
その他	549,196	554,808
貸倒引当金	68	146
投資その他の資産合計	1,772,891	1,804,998
固定資産合計	7,562,549	7,694,140
資産合計	15,952,616	15,355,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,026	1,555,733
短期借入金	42,304	39,904
未払法人税等	102,679	52,573
賞与引当金	355,379	364,874
その他	1,084,428	744,771
流動負債合計	3,326,817	2,757,856
固定負債		
長期借入金	200,606	197,504
退職給付引当金	528,416	328,275
役員退職慰労引当金	133,149	144,864
資産除去債務	48,552	49,159
その他	151,016	314,001
固定負債合計	1,061,741	1,033,804
負債合計	4,388,558	3,791,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,134,656	8,119,637
自己株式	644	644
株主資本合計	11,304,588	11,289,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,469	274,020
その他の包括利益累計額合計	259,469	274,020
純資産合計	11,564,058	11,563,589
負債純資産合計	15,952,616	15,355,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,807,475	10,425,450
売上原価	8,682,480	8,350,243
売上総利益	2,124,995	2,075,207
販売費及び一般管理費	1 2,027,481	1 1,997,651
営業利益	97,513	77,555
営業外収益		
受取利息	1,559	1,623
受取配当金	16,034	15,277
その他	45,439	26,091
営業外収益合計	63,032	42,992
営業外費用		
支払利息	2,218	2,269
売上割引	12,382	13,241
その他	1,508	1,143
営業外費用合計	16,109	16,654
経常利益	144,436	103,893
特別利益		
固定資産売却益	-	47
投資有価証券売却益	1,001	-
貸倒引当金戻入額	250	-
退職給付制度終了益	-	4,543
負ののれん発生益	1,468,259	-
特別利益合計	1,469,511	4,590
特別損失		
固定資産除却損	2,026	17,826
減損損失	86,565	2,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,166	-
特別損失合計	123,758	20,810
税金等調整前四半期純利益	1,490,189	87,673
法人税等	175,738	50,834
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314,451	36,839
少数株主損失()	33,107	-
四半期純利益	1,347,559	36,839

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314,451	36,839
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,454	14,550
その他の包括利益合計	23,454	14,550
四半期包括利益	1,290,996	51,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,166	51,390
少数株主に係る四半期包括利益	35,170	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,490,189	87,673
減価償却費	239,426	236,083
減損損失	86,565	2,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	89,920	54
賞与引当金の増減額(は減少)	21,630	9,494
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,535	200,141
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,084	11,715
受取利息及び受取配当金	17,593	16,900
固定資産売却損益(は益)	-	47
固定資産除却損	2,026	17,826
投資有価証券売却損益(は益)	1,001	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,166	-
負ののれん発生益	1,468,259	-
売上債権の増減額(は増加)	142,392	294,397
たな卸資産の増減額(は増加)	13,202	235,293
仕入債務の増減額(は減少)	439,200	165,366
未払消費税等の増減額(は減少)	99,211	26,399
その他	13,287	123,408
小計	50,254	139,381
利息及び配当金の受取額	17,600	16,902
利息の支払額	1,962	2,020
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	115,130	44,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,747	109,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	4,445
有形固定資産の取得による支出	379,475	516,296
有形固定資産の除却による支出	590	5,303
有形固定資産の売却による収入	174	216
投資有価証券の取得による支出	5,190	2,578
無形固定資産の取得による支出	8,020	2,145
その他	441	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,543	523,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	9,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	14,502	14,502
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	41,904	51,773
少数株主への配当金の支払額	9,103	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,428	57,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,227	470,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,654	2,789,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,924,426	2,318,669

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
2 退職給付引当金	一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として4,543千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高は、83,432千円であります。	受取手形割引高は、47,415千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給与 680,318千円	給与 664,749千円
賞与引当金繰入額 182,443千円	賞与引当金繰入額 183,083千円
退職給付引当金繰入額 30,368千円	退職給付引当金繰入額 23,402千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,834千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,334千円
	貸倒引当金繰入額 89千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,929,426千円	現金及び預金勘定 2,355,958千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 5,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 37,289千円
現金及び現金同等物 2,924,426千円	現金及び現金同等物 2,318,669千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 第108回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	51,859	8	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年8月1日付で静岡スバル自動車株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が590,761千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,833,576千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,892,450	801,948	1,906,026	6,154,816	52,234	10,807,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	248	-	4,942	13,205	11,605	30,001
計	1,892,699	801,948	1,910,968	6,168,021	63,839	10,837,477
セグメント利益	153,651	90,993	62,707	76,294	19,585	403,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	403,231
セグメント間取引消去	2,465
全社費用(注)	308,183
四半期連結損益計算書の営業利益	97,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車両関係事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては86,565千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「車両関係事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、静岡スバル自動車株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,468,259千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,940,861	885,619	2,086,287	5,461,498	51,182	10,425,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	236	-	2,801	4,713	16,039	23,791
計	1,941,098	885,619	2,089,089	5,466,212	67,222	10,449,242
セグメント利益	144,967	75,667	105,940	18,801	20,660	366,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	366,037
セグメント間取引消去	290
全社費用（注）	288,190
四半期連結損益計算書の営業利益	77,555

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「車両関係事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,983千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	238円7銭	5円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,347,559	36,839
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,347,559	36,839
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,660	6,482

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,858千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 村松 淳旨 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 杉原 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。